

平成28年度 行政評価の結果について

上天草市では、市民との協働による行政運営を行うため、行政活動（仕事）を分析し、仕事の有効性や効率性などを評価し、「評価から改革・改善へ」という流れをつくることを目的として「行政評価」を導入しています。

【行政評価とは】

行政評価とは、行政活動その成果を、客観的な指標を用いて可能な限り数値化し、目的の達成度や効率性を評価し、行政サービスの質の向上につなげようとする取り組みです。

行政評価で明らかになった施策や事務事業の課題などを改善し、より効率的・効果的に市政運営を展開します。

【3つの目的】

市では、行政評価を行政体質改革のための強力な行政経営システムと捉え、次の3点の導入の主たる目的としています。

①わかりやすく透明性の高い行政運営の実現

施策・事務事業の取捨選択などの意思形成過程を明確にします。

また、事務事業が市民にとってどのような成果があったかなどを評価し、市民にわかりやすく説明することで、市の業務の透明性を高め、説明責任を果たします。

②まちづくりの成果水準の向上

仕事の目的や目標を明確にし、成果重視型行政への転換を図り施策の成果水準を高めます。

また、限られた行政資源を有効に活用し、最少の投資で最大の効果を上げる行政経営を実現します。

③行政体質の改革

施策や事務事業に対する問題発見能力や分析力、企画力などの政策形成能力を組織的に養うことで、組織の体質改善を図ります。

また、職員の成果意識やコスト意識を確立し、組織の活性化と仕事の質的向上を図ります。

【予算編成と結果の活用】

平成29年度は、平成28年度に引続き「観光需要と観光消費の拡大」、「農林水産業の生産・加工・販売の拡大」及び「地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちづくり」に力を入れて市政運営を行っていきます。

これらの施策は、平成26年度からスタートした「第2次上天草市総合計画」の中で最重点戦略及び重点戦略として位置づけられており、また、地方創生を進めていくうえでもこれらの施策が重要な柱となることから、平成29年度予算については、これらの施策に対して重点的

に予算を配分することとしました。

そのうえで、子ども、若者、お年寄りが住みやすい「活力」「誇り」「安心」に満ちたまちを実現するために、行政評価で得られた結果は、予算編成の判断材料として活用していきます。

【評価結果】

第2次総合計画の施策体系に合わせて、44の施策を対象に評価を実施しました。

評価は、「目標達成度」「時系列比較（過去3年）」「他自治体との比較」「住民期待水準との比較」の4つの項目で行い、各事業の今後の方向性や取組内容を検討しました。

| | 評価 | 評価件数 | 割合(%) | 施策数 |
|------------------|------------|------|-------|-----|
| 目標達成度 | 目標値より高い実績値 | 4 | 9.1 | 44 |
| | 目標値どおりの実績値 | 24 | 54.5 | |
| | 目標値より低い実績値 | 15 | 34.1 | |
| | その他 | 1 | 2.3 | |
| 時系列比較 (過去3年間) | 向上した | 2 | 4.5 | 44 |
| | やや向上した | 16 | 36.4 | |
| | ほとんど変わらず | 16 | 36.4 | |
| | やや低下した | 7 | 15.9 | |
| | 低下した | 2 | 4.5 | |
| | その他 | 1 | 2.3 | |
| 他自治体との比較 | 高い水準 | 0 | 0.0 | 44 |
| | やや高い水準 | 8 | 18.2 | |
| | ほぼ同水準 | 25 | 56.8 | |
| | やや低い水準 | 6 | 13.6 | |
| | 低い水準 | 2 | 4.5 | |
| | その他 | 3 | 6.8 | |
| 住民期待水準との比較 | 高い水準 | 0 | 0.0 | 44 |
| | やや高い水準 | 0 | 0.0 | |
| | ほぼ同水準 | 21 | 47.7 | |
| | やや低い水準 | 18 | 40.9 | |
| | 低い水準 | 2 | 4.5 | |
| | その他 | 3 | 6.8 | |

主な評価結果

○目標達成度

・目標値より高い実績値と評価された主な施策

◇ スポーツ合宿や教育・研修旅行など団体旅行の営業拡大

※助成制度の認知度向上によりスポーツ合宿のために本市を訪れる団体が大幅に増加した。

◇ 地域の支え合いのネットワークづくり

※社会福祉協議会の地域住民への説明会や地域住民との協議により目標を上回る実績があげられた。

・目標値より低い実績値と評価された主な施策

◇ 流通・販売と一体となった「売れる」製品の生産体制拡大

※梅雨前線豪雨などにより農業用施設及び農作物に被害がおよび生産額が減少したと思われる。

◇ **交流を通じた市民相互の連帯感の醸成**

※第2次総合計画の最終年度（平成35年度）の目標を設定しているため低い評価となっているが、男女共同参画社会の実現及び人権尊重の意識の醸成は、地道な取組みを継続することで成果が得られるものであるため、単年での大幅な成果の向上は見込めない。

○時系列比較（過去3カ年）

・成果がかなり向上したと評価された主な施策

◇ **地域の特色を活かした学校教育の充実**

※学校教育指導員及び学習指導員を配置するとともに、教職員の指導力向上の取組により、成果が向上したと考えられる。

◇ **災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上**

※自主防災組織の組織率の向上は、市民の防災意識が年々向上している成果と捉えられる。

・成果がかなり低下したと評価された主な施策

◇ **地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり**

※子育て支援センターの実施箇所増など支援体制は充実してきているものの、社会情勢全般に対する不安化やニーズの多様化等により子育てに対する不安感や負担感も増大している。

◇ **市民コミュニティビジネスの育成**

※事業費（オリーブ産業振興・アグリジェント市との産業交流）の縮小に伴い、大きな動きができていなが、市民の地中海イメージ創造に向けた機運は維持されている。

○他自治体との比較

・他自治体と比べかなり高い水準と評価された主な施策

◇ なし

・他自治体と比べかなり低い水準と評価された主な施策

◇ **健康に対する市民意識の向上**

※特定健診に関しては、受診率が県内で最下位である。虫歯保有率に関しては、改善されてはきているが県内では高い位置にある。

◇ **効率的で健全な行財政運営の推進**

※経常収支比率は、経常経費に充当する一般財源が多いことによるもの。

実質公債費比率は地方債の元利償還金及び公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金等が多いことによるもの。

市税徴収率は、更なる徴収強化の取組みが必要であること。

○住民期待水準との比較

・住民の期待水準よりかなり高い水準と評価された施策

◇ なし

・住民の期待水準よりかなり低い水準と評価された施策

◇ **地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり**

※成果指標（安心して子育てができると思う保護者の割合）が前年度を大きく下回った。

◇ **市民コミュニティビジネスの育成**

※市民の一部には地中海都市との早期友好関係構築に期待を持たれているところであり、期待に応えられていない。

※詳細は、別紙「平成27年度施策評価による取組み方針」を参照。

平成27年度施策評価による取組み方針

| 政策 | 施策評価区分 | 施策の有効性評価 | | 市の取組み(事務事業等)の貢献度評価結果と今後の課題 | 施策担当課における取組み方針 | 評価の主管理課 |
|----------------|--------|----------------------------|--|---|---|----------|
| | | 目標達成度 | 目標準より低い実績値 時系列比較(過去3年間) 他自治体との比較 住民期待水準との比較 | | | |
| 観光需要と観光消費を拡大する | 1 | ターゲットを設定した上天草ブランドの開発 | 目標準より低い実績値 時系列比較(過去3年間) 他自治体との比較 住民期待水準との比較 | 現在、本市の観光入込数は増加傾向で推移しているが熊本市や阿蘇地域と比較し伸び率が低い状況にある。本施策に関する市の主な取り組みは、観光地としてのイメージアップと地域づくりへの市民の意識向上を図りながら観光資源の環境整備を行うことで観光需要と観光消費の拡大を図ることとしているが、もっと積極的に地域資源の磨きあげに関する施策に取り組む必要がある。 | 観光地としての環境整備等によるイメージアップや地域づくりへの市民の意識向上はもとより、積極的に観光資源の磨きあげや開発を行い、観光ブランド力の強化を図る。 | 観光おもてなし課 |
| | 2 | 観光の目的地になるスポットの整備・イベントの充実 | 目標準より低い実績値 時系列比較(過去3年間) 他自治体との比較 住民期待水準との比較 | 本施策に関する市の主な取り組みは、都府県の消費者に対し様々な手法により観光PR等の情報発信を行いながら、観光施設の整備や適切な維持管理を行っている状況。 現在、千歳山前島地区の観光拠点整備に取り組むことで観光入込数の増加を目指している。また、メモリアルホールについては、入館者が減少傾向にあり今後の運営方法等についても協議を進める必要がある。 | 観光資源に関するメディア等への情報発信は、観光振興の重要施策であることから今後も積極的に取り組む。 千歳山前島地区の観光拠点整備は、本市の観光施策の目玉であり事業の推進を図る。 メモリアルホール等の既設施設の運営については、現状を踏まえ早急な対応を検討する。 | 観光おもてなし課 |
| | 3 | 観光動線の利便性向上による「快適さ」の確保 | 目標準どおりの実績値 時系列比較(過去3年間) 他自治体との比較 住民期待水準との比較 | 本施策に関する市の主な取り組みは、観光客の施設利用の関する維持管理等の環境整備となつてきている状況。 広域連携を踏まえた観光ルートの商品開発などに対応できる体制づくりに取り組む必要がある。 現在、JR及び旅客船を利用した観光動線の利用による観光入込については、順調に推移しており、今後も公共交通機関や船舶を利用した観光入込の増加を推進する。 | 旅行者の利便性の向上による「快適さ」を推進することは、インバウンドも含め今後の観光振興のカギとなる。 市、公共交通機関及び民間企業等の連携を進め上天草市の観光ブランドとして確立していく。 | 観光おもてなし課 |
| | 4 | 観光ガイドや観光イベントを実施する市民・経営者の育成 | 目標準どおりの実績値 時系列比較(過去3年間) 他自治体との比較 住民期待水準との比較 | 本施策に関する市の主な取り組みは、訪れた観光客に満足感を提供できる環境を整備するため、観光誘客のための情報発信や観光ガイドの会への支援を行っており、具体的には観光ガイドや観光イベント等を実施する市民への支援や育成を行っている。しかしながら、市民を巻き込んだ観光誘客に向けた取り組みについては市民の理解と協力が不可欠であり、官民協働により多くの観光客をもてなす雰囲気醸成にどの様に取り組むかを再度検討する必要がある。 | 上天草市に訪れた観光客が満足感を得る環境を整備するため、市民の観光客をもてなす雰囲気醸成が重要となる。 ガイドの会の個別スキルアップを図りながら「おもてなし」の雰囲気醸成する。 | 観光おもてなし課 |
| | 5 | 消費を拡大する観光商品・サービスの開発 | 目標準どおりの実績値 時系列比較(過去3年間) 他自治体との比較 住民期待水準との比較 | 本施策に関する市の主な取り組みは、観光需要と消費拡大を目指し地元食料・料理を提供する物販イベントを開催している。イベント成功の為に効果的にプロモーションを行う必要があるが、積極的な情報発信を行うための財源確保に努める。 | 観光客のニーズに合わせた商品開発やサービスの拡大に取り組み。 観光需要と消費を拡大することにより、観光産業はもとより地域産業の活性化につなげる。 | 観光おもてなし課 |
| | 6 | プラスαの滞在型観光商品の開発 | 目標準より高い実績値 時系列比較(過去3年間) 他自治体との比較 住民期待水準との比較 | 本施策に関する市の主な取り組みは、スポーツ合宿の誘致を行っている。具体的には学校等に本事業の周知を図りながら事業を拡大していく。今後は、企業の研修旅行や福利厚生事業等を誘致する滞在型観光のメニューを開発していくことが課題である。 | 着地型プログラムを開発することで、上天草観光ブランドの確立し他市町との差異化を図ることにより観光誘客を促進する。 スハタラン天草は、観光客はもとより市民の福祉増進にも貢献しており、適切な管理運営を行う。 | 観光おもてなし課 |
| | 7 | スポーツ合宿や教育・研修旅行など団体旅行の営業拡大 | 目標準より高い実績値 時系列比較(過去3年間) 他自治体との比較 住民期待水準との比較 | | 合宿等誘致推進補助金の財源確保に努めるとともに、広域的なスポーツイベントを誘致していく。 | 観光おもてなし課 |

| 政策 | 施策評価区分 | 施策の有効性評価 | | | | 市の取り組み(事務事業等)の貢献度評価結果と今後の課題 | 施策担当課における取り組み方針 | 評価の主管課 |
|---|-----------------------------------|--------------|--------------|----------|------------|--|---|---------|
| | | 目標達成度 | 時系列比較(過去3年間) | 他自治体との比較 | 住民期待水準との比較 | | | |
| 農林水産物の生産・加工商品開発・販売を促進する 地域の産業・企業により、雇用の再生・育成 | 8 流通・販売と一体となった「売れる」産品の生産体制拡大 | 目標達成度 | 目標準より低い実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | 産地化については、民間の創意工夫で取組んでいるので、引き続き支援を行っていく。 1次産業の生産額は増加傾向にあるが、市内への流通となると、JA・JFなどの流通業者との関係も考慮する必要がある。このため、さんば一環の出荷協議会の活用を検討することで、観光業者からの要望でもある市内の農林水産物を直接仕入れが可能となるものと思われる。 | 1次産業者からのニーズを聞きつつ、上記の課題を解決したい。 | 農林水産課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準より高い実績値 | ほとんど変わらず | ほぼ同水準 | | | |
| | 9 生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化 | 目標達成度 | 目標準より高い実績値 | ほとんど変わらず | ほぼ同水準 | 国においても、農林水産業の多面的機能発揮するため、地域の活動に対して支援を行っているところであり、市においてもこの取組について側面的な支援を実施する。 | 施設管理については、平成29年度より海岸ストマテ、平成30年度には農道のストマテを予定しており、これらの結果を踏まえ、優先順位をつけて、施設の維持管理を行っていく。 また、ソフト面では、国・県・市の役割分担を踏まえ、きめ細やかな支援を実施していく。 | 農林水産課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準より低い実績値 | ほとんど変わらず | ほぼ同水準 | | | |
| | 10 農林水産業の6次産業化支援、加工業者との連携支援 | 目標達成度 | 目標準より低い実績値 | ほとんど変わらず | やや高い水準 | これまで開発された加工商品の製造移譲は落ち着いてきている。 上天草市においては、少量多品種であることから大きなロットに対応できない点があり、加工品開発によって補える姿を創り込むことが必要。 | 生産者、加工事業者の加工品開発に対する支援と併せ、各事業者の販促、商談に係るスキル向上が重要なものと思われる。 商品開発と併せ、事業者のスキル向上に向けた研修機会の構築、レベリングアップに重点を置く方針。 | 産業雇用創出課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準より高い実績値 | ほとんど変わらず | やや低い水準 | | | |
| | 11 ブランド産品・商品のPR拡大、販売・流通チャネルの拡大 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらず | やや高い水準 | 更なる支援体制の強化を図ることによって、生産者、事業者の新規事業展開の促進を促す。 各種スキルアップ研修機会を設けることで商談機会を有効なものとするため、各事業者の積極的な機会参加を図ることが課題となる。 | 民間事業者、生産者と行政が連携することによって、生産物・加工商品のPRに積極的に取り組むことで上天草産品のブランド化を推進、市民所得の向上に結び付ける。 | 産業雇用創出課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準より低い実績値 | ほとんど変わらず | やや低い水準 | | | |
| | 12 加工商品の製造拠点を充実 | 目標達成度 | 目標準より低い実績値 | ほとんど変わらず | ほぼ同水準 | 企業誘致活動の成果として食関連の企業進出の動きは戻られている。長期的な取り組みとして、課内情報共有等、職員の情報異動に際し影響が出ないよう業務の継続性が重要となる。 | これまで、食関連の企業誘致にかかる取り組みによって一定の成果は得られているもの。 今後、地場産業の6次産業化に係る新規事業展開に際した支援の充実が必要である。 | 産業雇用創出課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準どおりの実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | | | |
| | 13 地域の産業・企業への活性化に向けた支援 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | 創業支援事業計画については、年度末に制度の実働に向けた商工会、金融機関との協議、連携促進が図られたところであり、各事業者の新規事業展開支援に取り組むもの。 | 海運業振興対策については、平成27年度に制度設計を確立しているところであり、支援策の周知及び活用促進に取り組む必要がある。 商工業振興については、近隣市との連携を図りながら創業支援事業計画を基に取り組むもの。 | 産業雇用創出課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準より低い実績値 | やや低下した | ほぼ同水準 | | | |
| | 14 企業誘致の推進と起業化支援 | 目標達成度 | 目標準より低い実績値 | ほぼ同水準 | やや低い水準 | 企業誘致活動による新たな企業進出、既進出企業への支援策を講じていることにより、新たな雇用機会の創出については、一定の成果は得ているもの。 更なる雇用機会を創出したため、企業立地に際しての適地を事前に確保しておく必要がある。 | ここ数年、企業立地の候補地として学校跡地を提案していたところ。 しかし、学校統廃合による適地は今後見込まないことから、新たな企業立地適地を用意しておく必要がある。 | 産業雇用創出課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準より高い実績値 | ほとんど変わらず | ほぼ同水準 | | | |
| | 15 就労支援体制の充実 | 目標達成度 | 目標準より低い実績値 | ほとんど変わらず | やや高い水準 | 地域企業の振興を図ることと人口の流出を防止、第二次総合計画に位置付ける人口目標数値に近づけるもの。 また、企業側から求められる人材の育成に注力する必要がある。 | 各企業との情報交換、意見聴取を基に、積極的に事業に活かすことが地域企業の活性化につながるものとして注力。 企業側に望まれる人材の育成に向けて研修機会を設け求職者のスキルアップを図ることが必要。 | 産業雇用創出課 |
| 時系列比較(過去3年間) | | 目標準より低い実績値 | ほとんど変わらず | やや低い水準 | | | | |

| 政策 | 施策評価区分 | 施策の有効性評価 | | | 市の取り組み(事務事業等)の貢献度評価結果と今後の課題 | 施策担当課における取り組み方針 | 評価の主管課 |
|----|-----------------------------|--------------|--------------|----------|--|--|--------|
| | | 目標達成度 | 時系列比較(過去3年間) | 他自治体との比較 | | | |
| 16 | 地域の特色を活かした学校教育の充実 | 目標達成度 | 目標準より低い実績値 | 向上した | 学校施設の耐震化は平成25年度に完了し、関連事業の非構造部材落下防止工事も平成27年度に完了した。学校施設(校舎・体育館)については、老朽化に伴い長寿命化計画を策定し計画的な施設改修を進める。また、学校給食事業については、人材不足や施設の老朽化等が課題である。学校規模適正化については、対象校のPTAとの意見交換や懇談会での意向を尊重しながら推進している。教職員の指導力向上については、教育委員会の指導係の職員が各学校に出向き教職員の指導力向上に取り組んでいる。 | 「学校・家庭・地域連携推進事業」とくまもと「親の学び」プログラムの2つの事業を核に、学校と家庭と地域が一体となって上天草市の未来を担う子どもたちを育てていく仕組み作りをすすめていく。また、学校が取組んでいる「上天草版コミュニケーション」についても、社会教育の立場で積極的に対応していくこととする。 | 学務課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準どおりの実績値 | やや向上した | | | |
| 17 | 地域・家庭・学校が連携し子育てを応援する教育環境の充実 | 目標達成度 | 目標準より低い実績値 | ほぼ同水準 | 家庭教育面では、子育てに関心が高い保護者がいる一方、無関心な保護者がいる。熊本県が推進しているくまもと「親の学び」プログラムを活用し、体験型で「子育て」について考えるもので、各小中学校のPTAの会合等で取り入れてもらっている。さらにこのプログラムの活用し、保護者等の教育にも注力する必要がある。 | 社会教育課 | |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準どおりの実績値 | ほぼ同水準 | | | |
| 18 | 安心して子どもを産み、育てられる母子健康づくりの充実 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらず | 少子化が進んでいる中で、相認できる場の提供はできていると考える。今後は、さらに気軽に相談でき、さまざまなケースに寄り添い、不安感が軽減できるようなきめ細やかなサービスの提供が必要となる。 | 健康づくり推進課 | |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらず | | | |
| 19 | 地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり | 目標達成度 | 目標準より低い実績値 | 低下した | 国県の補助事業等を活用しながら、積極的な子育て支援事業を実施しており、施策の成果は確実に向上しているが子育て支援に対する利用者のニーズは多様化・多面化しており、子育てに対する不安感・負担感を解消するまでには至っていない。また、制度実施の基本となる国の子ども・子育て支援制度においても、これまでに以上に地域ニーズを反映した事業実施が求められており、その財源確保とマンパワー不足の解消が大きな課題となっている。 | 福祉課 | |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準より低い実績値 | 低下した | | | |
| 20 | 健康に対する市民意識の向上 | 目標達成度 | 目標準より低い実績値 | やや低下した | ほとんどの事業は、法令に基づき実施している事業であり、市民の健康づくり推進のためには必要な事業である。健康づくりの推進に当たっては、自らの身体状況を把握し、病気の発症予防、早期発見、重症化予防が必要となるため、市民に対しての広報活動も必要である。 | 健康づくり推進課 | |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準より低い実績値 | やや低下した | | | |
| 21 | 身近な地域の学びと社会参加の場づくり | 目標達成度 | 目標準より低い実績値 | やや低い水準 | 中央公民館の事業である「いきいき成人大学」は、時代の変化に対応する能力や知識が得られることで、大変好評です。また、生涯学習意欲を得るためには有効な事業となつている。一方、地区公民館においては学習事業の減少や活動の停滞等が目受けられるためその活性化が課題となっており、中央公民館からの積極的な支援を行っていく必要がある。図書館については、施設の老朽化が進んでいるところがあり、図書館のあり方も踏まえた抜本的な改革を考えている時期に来ている。 | 社会教育課 | |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準より低い実績値 | ほとんど変わらず | | | |
| 22 | 高齢者・障害者の活躍する場の拡大 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | ほぼ同水準 | 高齢者の人口は増加傾向にある。できる限りのサービスは実施しているが、介護が必要とする高齢者に対して、事業所、介護に伴う人材(介護士、ケアマネ、介護ヘルパー等)不足しているため今後のサービスの低下が懸念される。高齢者がいかに生きがいを感じ健康寿命をのばすことが必要で、各地域での高齢者に対する取り組みが重要である。障がい者(児)サービスに係る負担については各施策により軽減されているが、雇用の場の確保については課題が残る。介護に必要な人材、養成、確保。また、高齢者、障がい者(児)の増加により対応する職員についても限界があるため職員の増が必要と思われる。 | 高齢者ふれあい課 | |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらず | | | |

| 政策 | 施策評価区分 | 施策の有効性評価 | | | | 市の取り組み(事務事業等)の貢献度評価結果と今後の課題 | 施策担当課における取り組み方針 | 評価の主管理課 |
|----|---------------------|--------------|--------------|----------|------------|---|--|----------|
| | | 目標達成度 | 時系列比較(過去3年間) | 他自治体との比較 | 住民期待水準との比較 | | | |
| 23 | 市民コミュニケーションの育成 | 目標達成度 | 目標準より低い実績値 | 低下した | やや低い水準 | オリープ産業振興については講じてきた点もあるものの、地中海イメージ創出の作り込みには至っていない。 上天然観光と地中海イメージを組み合わせた産業振興について行政の支援が必要。 | 市民活動の機運醸成について、情報提供をはじめ行政の支えが必要。 意見交換の機会を持ちながら市民活動の支援を行い活動の広がりにつなげる必要がある。 | 産業雇用創出課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準より低い実績値 | 低下した | やや低い水準 | | | |
| 24 | スポーツ活動を通じた市民交流の拡大 | 目標達成度 | 目標準より低い実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | 児童生徒を対象にした各種スポーツ大会は、技術・体力・精神力の向上を作り出す場として定着している。 スポーツ人口の拡大や、スポーツの実施率を向上させるためには、総合型地域スポーツクラブや体育協会等の活動が不可欠である。そのためスポーツ団体等がさらに活動を行うよう支援をしていく必要がある。 また、今後は小学校の運動部活動の社会体育化に向けた取り組みを進めていかなければならない。 | スポーツを通じた明るく健康なまちづくりを行うため、今後もスポーツ関係団体の活動支援を行っていく。 小学校の運動部活動の社会体育移行に向けて、今後も検討委員会で協議を進め、本市の移行に向けた取組みや計画を作成する。 また、体育施設の維持管理に費用がかかっているが、利用者の安全性等を考慮し、優先順位をつけながらできる限り整備を図りながら施設の長寿命化計画作成に取り組み。 | 社会教育課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準より低い実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | | | |
| 25 | 郷土の自然・文化にふれ学ぶ機会づくり | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | 文化振興事業では、行政、民間とも効果的な文化事業の実施によって、成果の向上に大きく貢献しているところ。しかしながら、さらに成果をたためるため、より質の高い文化事業の実施と文化団体の育成が求められる。 平成23年度から学芸員を配置し、文化財の発掘、保護、活用、また、文化資料の整理を行う体制を整える必要がある。 今後、文化財や文化資料を市民の学習活動や文化活動、また、児童生徒の学習活動にどう生かしていくかが課題である。 | 市史編さん事業計画では、昨年度今年度から本格的にスタートして短期間ではあるが3年程度で発行する計画であるためスケジュールに沿って進めて行きたいと考えている。文化財の分野では、市で保有する文化資源の整理や発行を行う、教育はもとより、観光資源として地域振興に結び付けていければと考えている。 | 社会教育課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準どおりの実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | | | |
| 26 | 交流を通じた市民相互の連帯感の醸成 | 目標達成度 | 目標準より低い実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | 人権教育、人権相談、男女共同参画事業は、人権尊重や人権擁護、男女共同参画社会を形成する上で必要不可欠な事業であり、このことを住民が共通認識することにより連帯感が醸成される。また、国際交流事業、青少年海外派遣事業、国際文化体験事業は、いずれも交流を主眼とした事業であることから本施策に貢献している。 今後の課題として、各事業における、研修等の行事等への住民の参加者を増加させる取組みが必要。 | 人権教育、人権相談、男女共同参画事業は、業務の効率化を図りながら継続して取り組む。国際文化体験事業は、国際感覚を醸成するために有効な事業であるが、すでに7年が経過していることから、学校教育等との連携など、効率化を図りながら効果的な取組みを検討する必要がある。 | 企画政策課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準より低い実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | | | |
| 27 | 利便性の高い道路交通ネットワークの充実 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらず | やや低い水準 | 道路は、市民の日常生活に密着しており欠かせないものである。生活水準が向上している現状で、貢献度は高いものと判断しているが、市民の要望に対応できていない状況にあり、市民の不満は大きくなっていると推測している。行政のしつかりした判断で取組みが必要である。 | 道路、河川、港湾の各事業を、地域に応じた施策の展開を図る。 | 建設課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらず | やや低い水準 | | | |
| 28 | 医療環境の充実 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらず | ほぼ同水準 | 専門医の確保については、熊大、上天草総合病院と連携を図り検討していく。 湯島診療所、上天草総合病院には自治医科大学卒業の医師確保を熊本県に引き続きお願いしていく。 | 医師確保については、永遠の命題である。へき地医療自治体病障障説者協議会の設立を活かし自治医科大学卒の医師確保をしていきたい。 | 健康づくり推進課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらず | ほぼ同水準 | | | |
| 29 | 安心を生む福祉環境の充実 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | 高齢社会に備えた安心、便利など | 高齢者や障がい者(児)等の要介護者も含めたすべての人々が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを地域住民等の理解・協力を得ながら事業を進めていく。 | 福祉課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準どおりの実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | | | |

| 政策 | 施策評価区分 | 施策の有効性評価 | | | | 市の取り組み(事務事業等)の貢献度評価結果と今後の課題 | 施策担当課における取り組み方針 | 評価の主管課 |
|---------------------|--------------------------------|--------------|--------------|----------|------------|---|--|--------|
| | | 目標達成度 | 時系列比較(過去3年間) | 他自治体との比較 | 住民期待水準との比較 | | | |
| 生活基盤をつくる | 30 地域の支え合いのネットワークづくり | 目標達成度 | 目標準より高い実績値 | やや向上した | やや高い水準 | 地域福祉の充実を図るため、社会福祉協議会との連携については、今後益々重要となるが、特に、異常気象による度重なる災害発生時の危険性を踏まえ、早期に支援者各簿に係る個別計画の策定及び策定後の情報内容の変更等の運用・利活用方法や災害時に備える小地域ネットワークの有効的な活用方法についても、今後の検討すべき大きな課題である。 | 災害時や日頃の高齢者等の見守り活動などにおいて、地域と連携しながら支え合いのネットワーク作りを支援することで、住民の方々が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいく。 | 福祉課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準どおりの実績値 | 向上した | ほぼ同水準 | | | |
| | | 他自治体との比較 | 目標準どおりの実績値 | 向上した | ほぼ同水準 | | | |
| 都市自然志向・健康志向の定住促進を図る | 31 災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | 自主防災組織の結成や関係各機関が連携した総合防災訓練の実施等により、市民の防災に対する意識は高まっているが、地域における少子・高齢化の進行や防災に対する国の政策が多様化する中で、防災に直接的に取り組む市町村の負担が増加している。 | 防災に対しては、市民をはじめ関係機関の連携と協力が不可欠であるため、その中心となり、本市における防災力を高める。 | 総務課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準どおりの実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | | | |
| | | 他自治体との比較 | 目標準どおりの実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | | | |
| 都市自然志向・健康志向の定住促進を図る | 32 ニーズを捉えた居住環境の整備 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | 公営住宅長寿化計画に沿って積極的に実施することで、老朽化している公営住宅を改善させて、安心で安らぐ生活移住空間を提供するのが課題であるが、実施するには多額の事業費が必要である。国の交付金制度の内容を再検討し、市の財政に見合った運用をする必要がある。 | 公営住宅に關しては、現状を再確認し、住宅マスタープラン・公営住宅長寿化計画に沿って推進する必要がある。而して、長期的な考えで住宅の新設・改修計画を取り入れた管理を実施する。 | 都市整備課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準どおりの実績値 | やや低下した | やや低い水準 | | | |
| | | 他自治体との比較 | 目標準どおりの実績値 | やや低下した | やや低い水準 | | | |
| 自然環境を守り、美しい景観をつくる | 33 新たな定住者に対する支援策の充実 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | 移住促進事業において、移住相談件数・移住者(市が相認を受けた移住者)ともに増加傾向にあり、情報発信と相談業務は移住促進に大きく貢献している。現在、移住希望者のニーズに合った住宅の不足や、働く場の確保、また、移住体験ができる施設不足などの課題を抱えている。 | ・移住相談や移住サイトによる情報発信を充実する。 ・空き家バンク制度を実施し、登録した物件の有効活用につなげる。 ・中長期の移住体験ができるようお試し移住施策を展開させる。 ・婚活イベントを開催し、独身者の出会いの場を提供することで将来の人口増につなげる。 ・移住促進奨励金制度を設け、移住者の負担軽減につなげることで移住者の増加を目指す。 | 企画政策課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準どおりの実績値 | やや低下した | やや低い水準 | | | |
| | | 他自治体との比較 | 目標準どおりの実績値 | やや低下した | やや低い水準 | | | |
| 自然環境を守り、美しい景観をつくる | 34 自然を守り伝える環境づくり、景観保全の強化 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | 清掃活動におけるゴミの分別の徹底が課題となるため、活動前に分別の徹底と回収するゴミの種類を周知徹底が必要である。また、市内全域で清掃活動を行うため地域の代表である区長等への参加呼びかけを行っていく必要がある。カントリーパーク花海好は、市民の安全安心な憩いの場を提供しているが、他の公園等の利用も動員し、今後の維持管理のあり方が求められる。 | 市内全域の活動として環境美化を推進していく必要があり、市内をきれいにすることで観光の呼び込みや住みやすいまちづくり整備に繋げていく。既存公園施設の老朽化は着しいものがあり、安全性や機能の低下が必至となっている。今後、設備の増設や適正な管理を重点的に推進する。 | 生活環境課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準どおりの実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | | | |
| | | 他自治体との比較 | 目標準どおりの実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | | | |
| 自然環境を守り、美しい景観をつくる | 35 日常生活から見直す環境にやさしいまちづくり | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | やや向上した | ほぼ同水準 | 分別収集による資源ごみの再資源化の推進活動。 ・減量化計画の策定と人員の配置を実現 ・分別収集の徹底により、可燃ごみの減量化を図る。 ・生ごみ処理機の補助推進により減量化を図る。 ・環境基本計画に基づく施策目標の早期達成を図る。 ・合併浄化槽の設置、住リフォーム支援制度の利用促進を図る必要がある | 分別収集の徹底による再資源化の推進を図りながら可燃ごみの減少を図る。 ・生ごみ処理機購入の補助を行うことにより、日常生活から発生する生ごみを自家処理し可燃ごみの減量化及び資源化の促進を図る。 ・下水道事業加入支援助成の創設や合併浄化槽補助金の等の単独上乗せなどを図り、普及率の向上を目指す。 | 生活環境課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらず | ほぼ同水準 | | | |
| | | 他自治体との比較 | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらず | ほぼ同水準 | | | |
| 自然環境を守り、美しい景観をつくる | 36 地球的視野にたった資源・環境対策の推進 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらず | ほぼ同水準 | 住宅用太陽光発電システム設置補助事業 ・シジミ殻削減推進事業 ・次世代エコ生活推進検討会議等の事業展開により住民理解の浸透を図り環境保全を推進する必要がある。 | 湯島地区再生可能エネルギー導入のため調査結果の課題について、市内関係部署と協議を行い、予算獲得のために国・県の補助事業の内容を吟味し導入実施を図りたい。 | 生活環境課 |
| | | 時系列比較(過去3年間) | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらず | ほぼ同水準 | | | |
| | | 他自治体との比較 | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらず | ほぼ同水準 | | | |

| 政策 | 施策評価区分 | 施策の有効性評価 | | | | 市の取り組み(事務事業等)の貢献度評価結果と今後の課題 | 施策担当課における取り組み方針 | 評価の主管理課 |
|------------------|---------------------------------|------------|--------------|----------|--|--|-----------------|---------|
| | | 目標達成度 | 時系列比較(過去3年間) | 他自治体との比較 | 住民期待水準との比較 | | | |
| 市民と行政の協働によるまちづくり | 37 まちづくりを共有できる情報発信・市民参加機会の拡大 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらな | 市民意識調査では、概ね成果は認められるが、情報発信と市民参加機会の拡大については、相互に関連はするものの取組むべき内容、手法は大きく違うと思うので、今後は、発信した情報がどうすれば市民参加(行動)につながるのか検討、整理し、上天草市政に係る意見提出手続(パブリックコメント)実施要綱の利用を促進する。 | 市民に分かりやすい情報発信に努めるとともに、上天草市政に係る意見提出手続(パブリックコメント)等による市民意見の提出機会を充実させ、市民等の市政への参加機会を充実させる。 | 総務課 | |
| | 38 各地域を支える行政圏を核とした住民自治の促進 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらな | これまでの取組みに対する一定の成果は認められるものの、現状では、旧町間での行政区の役割と住民自治の考え方に違いがあるため、長期的な視点での取組みが必要である。 | 本施策を推進するための事務事業を継続しながら、住民自治活動に對する意識向上を図る。 | 総務課 | |
| | 39 自主的な住民活動への支援/多彩な市民交流の拡大 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらな | まちづくり事業及び地域づくり団体等支援事業は、自主的な住民活動を行うためのスタートアップ等に支援し、その活動の実施や、自主自立の醸成に大きく貢献している。火の国未来づくりネットワーク参画事業は、地域づくりに対する意識の向上や、市外団体との連携、活動状況の情報共有に貢献している。大矢野自然休養村官舎センター事業は、管理者により学習環境を提供するとともに、自主活動を行う場を提供しており、市民の交流の場として定着している。地域づくり事業等のフォローアップを行い、効率的な交流活動を自主自立の地域づくり活動へ導くことが必要。 | まちづくり事業は、自主自立の地域づくりに大きく貢献しているが、基金を活用しているため、基金の財源確保を検討するとともに、地域づくり団体支援事業(財団等の支援メニューを活用)にシフトすることを検討する。 | 社会教育課 | |
| | 40 幅広い人材の交流・連携によるまちづくり | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらな | 郷友会は、都市部と本市をつなぐパイプ役として大きな役割を担っており、本市の施策推進に大きく貢献している。今後の課題としては、会員の高齢化が進んでいるところであり新たな会員の獲得に向けた取り組み支援、連携の強化が必要。 | 郷友会の活動に対する支援の強化、上天草ふるさと応援団への加入促進により会員と本市の連絡網、情報共有につなげる。 | 産業雇用創出課 | |
| スリムで効率的な行政運営の実現 | 41 社会動向・市民ニーズに対応できる組織体制・人材育成 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | やや低い水準 | 当該施策を構成する事務事業の中には、本施策よりも他施策との関連性があるものがあるため、施策と事務事業の関連性について検討することが必要である。 | 組織体制の見直し等について検討するとともに、業務遂行に係る職位の役割意識を向上させながら、通常業務の中での人材育成体制づくりを目指す。 | 総務課 | |
| | 42 効率的で健全な行政運営の推進 | 目標達成度 | 目標準より低い実績値 | やや低い水準 | ○経常収支比率については、施策の成果実績の改善には繋がっていないことから、その原因を究明するとともに、引き続き経常経費の抑制に留意しなければならない。 ○実質公債費比率については、施策の成果実績が少しずつではあるが改善し計画的に取組むことが必要である。 ○市税徴収率については、施策の成果実績が少しずつではあるが改善しているが、県内においては下位にあることから、更なる徴収強化の取り組みが必要である。 | ○第3次上天草市政改革実施計画により経常経費の削減に努めるとともに、新たな削減策を検討するなど、行政改革の推進を継続実施する。 ○第3次財政計画により地方債発行額の抑制や地方債の繰上償還を行い、地方債現在高を減少させることで、実質公債費比率の低下を図るとともに、第3次財政計画の推進と適切な見直しにより財政健全化を推進する。 ○市税の納期内納付を推進するとともに、納税意識のない滞納者に対しては、差押えや催告等の滞納処分を実施することで、徴収率の向上を図る。 ○新たに共同化すべき事務等がないか検討し、業務の効率化を図る。 | 財政課 | |
| | 43 広域行政の推進による事務の効率化 | 目標達成度 | 目標準どおりの実績値 | ほとんど変わらな | 本施策と事務事業の関係を見直す必要がある。 | | 総務課 | |
| | | | 時系列比較(過去3年間) | ほとんど変わらな | | | | |
| | | 他自治体との比較 | ほぼ同水準 | | | | | |
| | | 住民期待水準との比較 | ほぼ同水準 | | | | | |

| | | | | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|---|----------------|--|--|-----------------|
| 政策 価値 管理 の 徹 底 評 | 施策評価区分 計画の定期的な管 理体制の強化 44 | 施策の有効性評価 | | 市の取り組み(事務事業等)の貢献度評価結果と今後の課題 行政評価は、PDCAサイクルを確立する上で必要な業務であり、総合計画の 進捗管理に貢献するものと思われが、総合計画の施策におけるアクションと 事務事業評価の事業名が必ずしも一致しておらず、目標指標(成果指標)も同 様な状況であることから事務事業評価を総合計画の進捗管理に活用できない 部分があるため、今後、総合計画のアクションと事務事業評価単位の整合を檢 討することが必要である。 | 施策担当課における取組み方針 総合計画における目標指標とまち・ひと・しごと創生総合戦略における 各事業の進捗管理を併せて行う必要がある。 | 評価の主管課 企画政策課 |
| | | 目標達成度 時系列比較(過去3年間) 他自治体との比較 住民期待水準との比較 | ほぼ同水準 ほぼ同水準 | | | |

※施策担当部署(評価の主管課)は、施策に属する事務事業の実施主体課ではなく、施策内に複数の事業実施課が混在する場合における評価担当課のことをいいます。